

## 山口県からみた広島市と福岡市（Ⅱ）

### Hiroshima and Fukuoka in view of Yamaguchi（Ⅱ）

吉 村 弘

#### 目次

1. はじめに
2. 調査の概要及びアンケート票
3. 回答者の属性
4. 山口県からみた広島市及び福岡市に対するイメージの強さ
5. 山口県と広島市及び福岡市との交流の強さ
6. 県内都市別にみた広島市及び福岡市に対するイメージの強さ  
(以上前次号)
7. 県内都市別にみた広島市及び福岡市との交流の強さ
8. 回答者の年齢別にみた広島市及び福岡市に対するイメージの強さ
9. 回答者の年齢別にみた山口県と広島市及び福岡市との交流の強さ
10. おわりに

#### 7. 県内都市別にみた広島市及び福岡市との交流の強さ

本節でみる広島市及び福岡市との交流の強さは、上記のイメージと違って実態に基づくものであるので、県内のどの都市についても広島市と福岡市との差は前節のイメージほど大きくはない。しかしながら、それでも都市による格差は明確に現れる。

##### (1) 出張回数

図22・図23は出張回数を示す。このうち図22は上記の表3に基づいている。

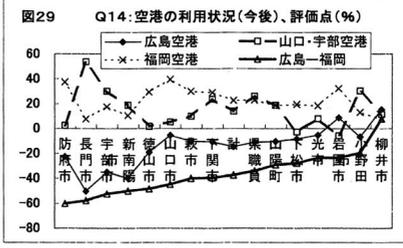
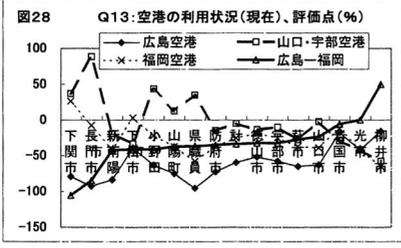
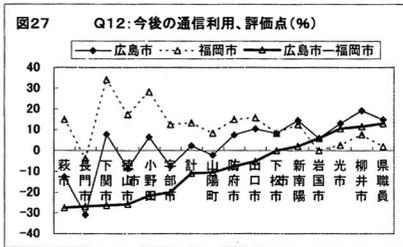
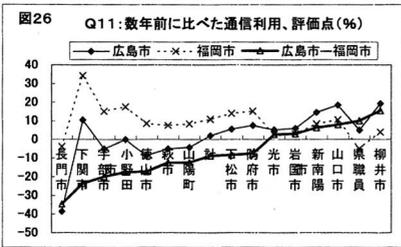


(3) 通信利用

通信利用状況は図26・図27である。福岡市との通信は、県職員の数年前に比べた利用が減少している他は、現在も将来もすべての都市で増加している。これに対して、広島市は状況が異なる。広島市との通信が現在も将来も増加しているのは、岩国、柳井、光、下松、新南陽、防府、山口という周防部と、下関である。長門、宇部、山陽、萩という長門部は現在も将来も減少である。徳山が現在も将来も減少していることは上記の取引高と同様である。

(4) 空港利用

図28・図29は空港利用を示す。広島市及び福岡市の空港の利用は、数年前に比べて現在は概ね減少傾向にある。とくに広島市の空港はすべての県内都市で利用が減少している。これに対して、将来の空港利用は、福岡空港についてはすべての都市で利用が増加し、逆に(新)広島空港の利用は、岩国と柳井を除いて、減少している。新北九州空港の開通が迫っているので、この傾向には変化が予想されるが、しかし、空港利用が東から西へ、福岡県へと向かうのは避けられないと思われる。

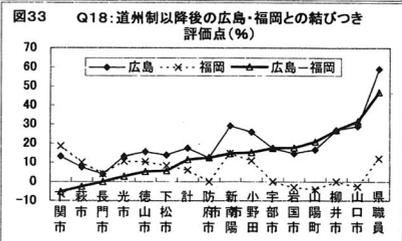
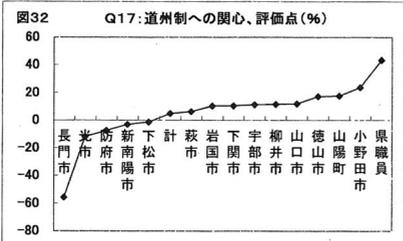
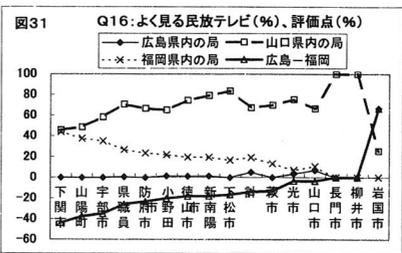
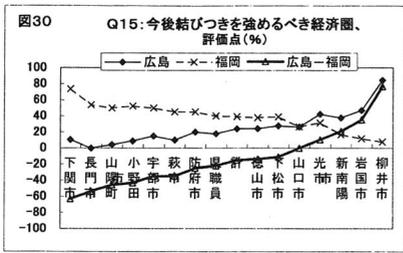


(5) 今後の結びつき

今後結びつきを強めるべき経済圏として、広島市と福岡市のどちらを選ぶか、企業人の回答は興味がある。図30はこれを示す。広島市と福岡市に対してどの都市も今後結びつきを強めるべきと考えている。しかし、それには2つの注目すべき傾向が見られる。第1に、岩国、柳井などの東部から、下関、長門などの西部に行くにつれて広島市のウェートが減少し、逆に福岡市のウェートが増大する。次に第2に、結びつきを強めるべき都市として広島市と福岡市とが同じになるのは山口であり、それより東の岩国、柳井、光、新南陽は広島市を選択し、それより西の下関、山陽、小野田、宇部、長門、萩は福岡市を選択すること、さらに、注目すべきは、山口より東に位置する下松、徳山、防府という周防部の都市も、西部の都市と比べて広島市と福岡市との差は縮まるが、福岡市を選択している点である。

(6) よく見る民放テレビ

都市に対するイメージ形成にとってマスコミの影響は絶大である。そこで、よく見る民放テレビを山口県、広島県、福岡県、愛媛県、島根県、大分県の



民放19局から3つ選んでもらった。そのうち山口県、広島県、福岡県について示したのが図31である。山口県の民放が全体として一番よく見られていることが分かるが、例外は岩国で、ここでは広島県の民放の方が多い。東部から西部に行くにつれて広島県から福岡県の民放に移っていくことが現れている。また、福岡県の民放は、殆どの都市で見られており、見られていないのは長門、柳井、岩国だけであるが、逆に、広島県の民放は下関、山陽、宇部、長門、萩、防府、下松、柳井の8都市で見られていない。（柳井市は意外であるが、サンプル数が少ないので注意が必要である。）広島県と福岡県の民放テレビの山口県内における勢力は圧倒的に福岡県が強い。今回は調査していないが、県紙にあたる新聞をもたない山口県における新聞の発行地（編集機能をもつ都市）あるいは記者の県内都市への配置状況なども調査する必要があるだろう。

#### （7）道州制とその後における広島市及び福岡市との結びつき

道州制への関心は図32のように、県職員を筆頭に、かなり高いものがある。地域的な特性は見られない。しかし、図33のように、道州制以後の広島市及び福岡市との結びつきについては、興味ある結果が現れている。山口県内すべての都市において広島市とは道州制後の結びつきが強まると予想されているが、福岡市とは必ずしもそうではない。しかも、下関市と萩市では福岡市の方が多いが、その他では広島市との結びつきが強まるという予想が多い。

#### （8）広島市及び福岡市との交流と県内都市

上記の広島市及び福岡市との交流は主として経済交流であるが、その全体的な動向をみるために、数年前から現在までの変化と現在から今後の変化に分けて見たのが図34・図35である。図34によれば、広島市と福岡市の比較において、数年前から現在かけて、福岡市寄りに変化したのは、主に長門、下関、宇部萩、小野田など長門部の都市であり、逆に広島市寄りに変化したのは柳井、山口、光など周防部の都市である。ただし、周防部の都市のうち、

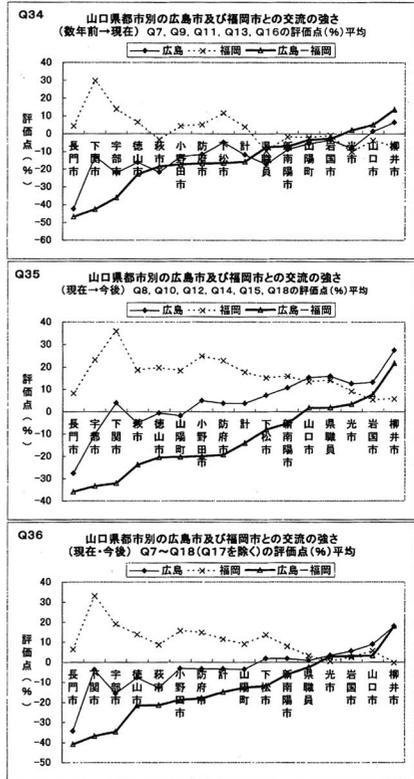
徳山、防府、下松、新南陽、岩国は福岡市寄りに変化している。とくに徳山と岩国の変化は注目すべきである。県職員も福岡市寄りとなっている。

図35の今後の変化についての予想では、長門、宇部、下関など長門部の都市はすべて福岡市寄りになり、周防部のうち徳山、防府、下松、新南陽は福岡市寄りになり、広島市寄りになるのは柳井、岩国、光、山口である。県職員は広島市寄りになると予想している。ここでも、徳山と防府の動きが注目値する。

数年前から現在への変化、及び現在から将来への変化をすべて平均すると図36のように、長門部は福岡市寄りに、周防部のうち東部と山口市

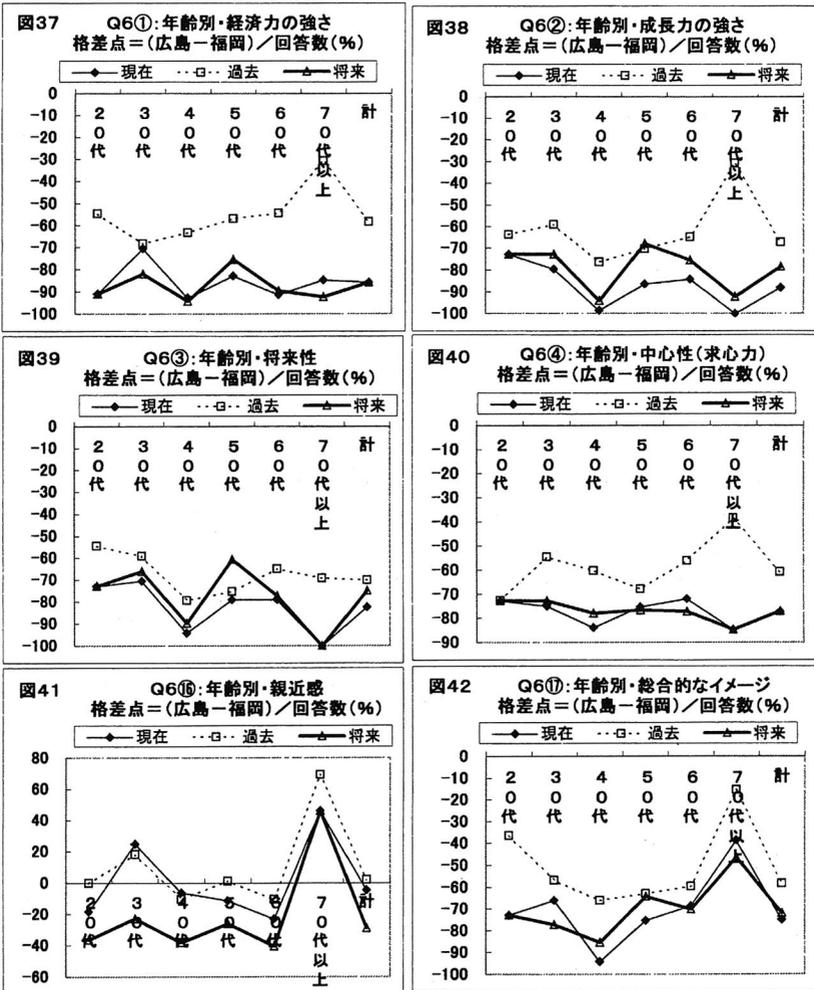
は広島市寄りに向かい、周防部の中で徳山、防府、下松、新南陽など山口県工業の中心地域はそろって福岡市寄りとなる。

以上より、山口県と広島市及び福岡市との交流をビジネスを中心とする交流の点から見ると、県内地域の中では、西部は福岡市寄りを強め、東部は広島市寄りを強め、中央部はやや福岡市寄りを強める傾向が見られる。山口県は、全体としてみると、東西の2つの政令市、広島市と福岡市とに吸引されて、東西に拡散する傾向が見られ、総じて現在も福岡市寄りになりつつあるが、今後も福岡市寄りを強めるとの結果となっている。



8. 回答者の年齢別に見た広島市及び福岡市に対するイメージの強さ

広島市と福岡市に対するイメージの強さが回答者の年齢によってどの様に違うかをみたのが図37～図42である。イメージについて、経済力、成長力、将来性、中心性、親近感、総合的イメージの6つについてだけ示したが、わずかな例外を除いて年齢別には大きな認識の違いは見られない。例外とはす



べて70歳代以上の回答者に係わるものであるが、図37経済力、図38成長力、図40中心性の数年前について、及び図41親近感と図42総合的イメージにおいて、70歳代以上では他の年齢に比べて広島市のイメージが強いことである。とくに親近感については、70歳代以上は広島市のイメージが極めて強力である。

## 9. 回答者の年齢別に見た広島市及び福岡市との交流の強さ

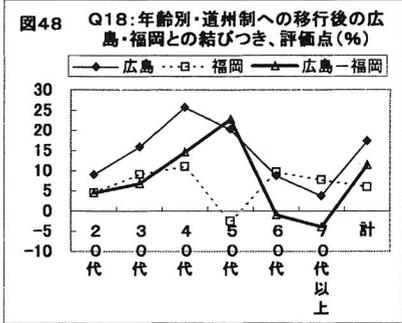
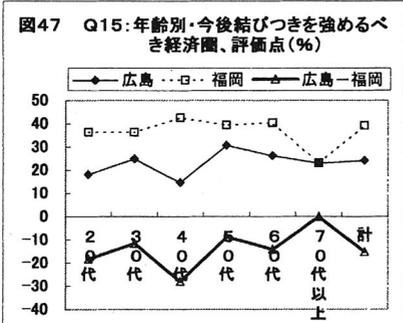
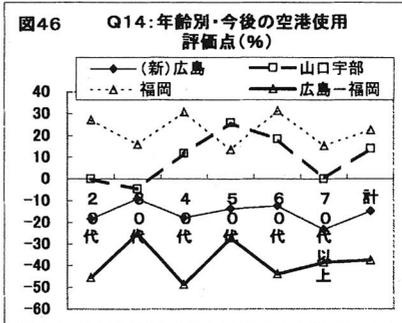
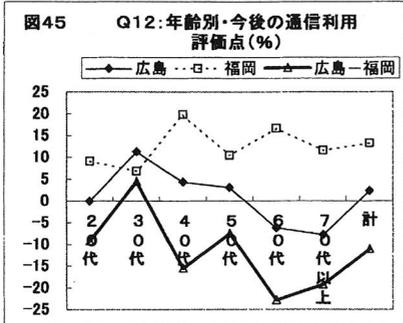
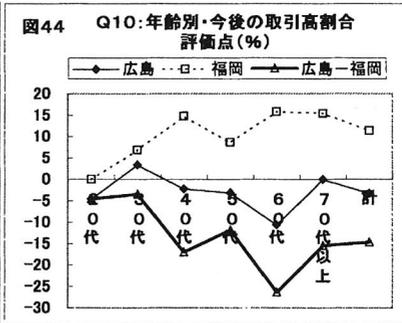
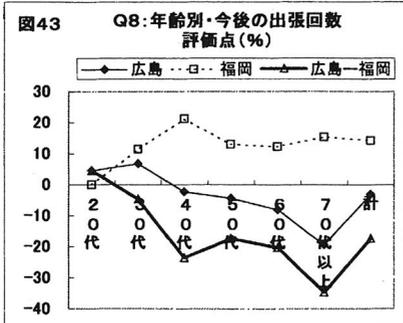
回答者の年齢別にみて広島市及び福岡市との交流の強さについてどのような相違があるかを、今後の予想に限って、示したのが図43～48である。これによれば、出張回数、取引高、通信利用については、年齢が上がるにつれて、広島市との交流が減少する傾向があるのに対して、福岡市との交流には年齢による違いが見られない。その他の空港利用、結びつきを強めるべき経済圏、道州後の結びつきについては年齢による明確な傾向性は認められない。

## 10. おわりに

本稿の目的は、山口県の主として企業人が、隣県の中心都市である広島市及び福岡市に対してどのような意識をもっているかを調査し、それについて若干の考察を加えることによって、今後の県勢発展の構想及び戦略を練るための基礎資料を提供することであった。その主要な結果は次の通りである。

(1) 広島市と福岡市とに対するイメージの強さは、全体として、圧倒的に福岡市のイメージが強力である。とくに、アジアとの結びつき、若者の活気、成長力、都市的な楽しさ、経済力、ファッション性、などでは福岡のイメージは極めて強い。広島イメージは、親近感、治安の良さ、都市の美しさ、都市への行き易さなどで健闘している程度である。総じて、活力、都市的雰囲気、アジアを中心とする国際性などで福岡市が強いイメージをもつ。

(2) 広島市及び福岡市との交流については、全体としてみると、出張回数、



取引高、通信利用など広島市よりも福岡市の方が強い。空港については、現在は山口宇部空港が主として利用されているが、今後の利用については、福岡市のかかなり増大、逆に広島市の減少が見込まれる。「よく見る民放テレビ」はやはり福岡市が多い。「今後の結びつき」は広島市も福岡市もともにかなり強まる予想であるが、ここでも福岡市の方が強い。ただ唯一広島市が強い

のは、「道州制移行の影響」であり、これだけは圧倒的に広島市が強い。山口県の企業者は、将来の道州制のなかで漠然としてではあれ、中国州の一員となること、及びその州都としての広島市を想定しているものと考えてるのが自然であろう。

(3) 県内都市別に広島市と福岡市に対するイメージの強さをみると、いずれの都市も福岡市のイメージが広島市に比して強力であるのは共通である。そのなかで、相対的にみると、広島市に近い周防部は広島寄りに、福岡市に近い長門部は福岡市よりであるが、例外は、徳山と新南陽が福岡市寄りであり、萩と小野田が相対的に広島市寄りである点である。県職員は概ね企業平均と似た傾向をもつ。

(4) 県内都市別に広島市及び福岡市との交流の強さをみると、出張回数、取引高、通信利用、空港利用などビジネスに関連する交流について、一般に東部では広島市が強く、西部では福岡市が強い。ただし、広島市が強いのは東部の中でも岩国、柳井、光であり、場合によっては新南陽、山口が加わる程度であるのに対して、福岡市は長門部全域において強力である。とくに注意すべきは徳山と防府がすべての点で福岡市寄りである点、さらに、ビジネス交流の時系列変化において県内都市が全体として広島市から福岡市へ、東から西へとウェートを移している点である。

(5) 県内都市別に道州制後における広島市及び福岡市との結びつきについてみると、県内すべての都市において広島市とは道州制後の結びつきが強まると予想されているが、福岡市については強まるという予想ばかりではない。しかも、下関市と萩市を例外として、一般には福岡市よりも広島市との結びつきが強まるという予想が多い。

(6) 回答者の年齢別にみると、広島市及び福岡市に対するイメージの強さについても、またビジネス交流の強さについても、70歳代以上について、広島市への思い入れが強い傾向があるが、それ以外には年齢による相違についてとくに注意すべきものはみられない。

(7) 以上より、山口県からみた広島市及び福岡市のイメージについて、県

内東部の一部を除いて圧倒的に福岡市が強く、これは定着しているように思われる。また、山口県と広島市及び福岡市との交流をビジネスを中心とする交流の点から見ると、県内地域的には、長門部は福岡市寄りを強め、周防部の東部は広島市寄りを強め、中央部は山口を例外としてほぼ福岡市寄りを強める傾向が見られる。とくに徳山の福岡市寄りへの動向は注目に値する。全体としてみると、山口県は、東西の2つの政令市、広島市と福岡市とに吸引されて、東西に拡散する傾向が見られ、総じて現在も福岡市寄りになりつつあるが、今後も福岡市寄りを強めるとの結果となっている。しかしながら道州制は福岡市寄りの動きを広島市寄りに揺り戻すものと受け止められている。

このような全国的動向の中で、道州制や国土計画において、山口県がどのような展望を切り開くかは、早急に取り組まれるべき課題である。これには2つの点が重要であろう。第1は、「優れた雇用の場」を確保しつつ「生活圏域」を如何に形成するかという視点である。これは「平成の大合併」が一段落した後にも、合併に積み残されたが市町はもちろんのこと、不十分な合併に終わっている市町を含めて、なお広域合併を促すこととなろう。少子高齢社会の中でのソーシャルキャピタルの重要性に鑑み、小学校区程度のコミュニティ活動の充実はいくら強調しても強調しすぎることはないが、それでもなお行財政の観点から広域合併は避けて通れないであろう。

第2は、山口県には現在明確な構想も存在しない人口50万人超の都市についてである。地方分権の動きがさらに進むと、同じく市といっても、人口100万人以上の政令市や、50万人以上の政令市に準ずる市（政令市は「人口50万以上で政令で指定する市」であるが、実際には60万人程度では指定されていない）と、中核市、特例市、さらにずっと小さな市町の間では、財政上も、行政能力の点でも、格差は覆うべくもなく、それらを同様に扱うことは実際上ありえないであろう。そうだとすれば、現在の政令市やそれに準ずる程度の人口規模50万人程度以上の市は、道州制の下で、現在よりもさらに権限の大きな強い行財政基盤をもつようになる可能性があるのではなかろうか。その存在感は道州制の中で秀でたものとなり、それをもつ地域とまたない地域

では、とりわけ産業政策上大きな違いが出てくるのではなかろうか。というのは、中核市や特例市は政令市やそれに準ずる市と比べて生活上の便益において遜色のない施策をすることはかなりの程度できたとしても、産業政策上はその力をもち得るとはとうてい思われえないからである。

この点から山口県は、現在追求されている広域合併の後には、政令市に準ずる市を形成する方向を視野に入れて、道州制の中で埋没してしまわない存在感のある都市構造を考える必要があると思われる。この点については、本稿の意図を超えるので、稿を改めて論じたい。

(2006. 2. 3)